

第4回 新潟市デジタル行政推進本部会議 次第

日時 令和6年11月7日(木)
書面開催

【議 事】

- ・デジタル行政の推進にかかる令和5年度取組実績について

【送付資料】

- ・デジタル行政の推進にかかる令和5年度取組実績に対する
デジタル行政推進本部長(市長)メッセージ
- ・デジタル行政の推進にかかる令和5年度取組実績について
- ・新潟市デジタル化基本方針「取組方針」にかかる関係事業実績一覧
- ・新潟市デジタル行政推進本部 構成員名簿

デジタル行政の推進にかかる令和5年度取組実績に対する デジタル行政推進本部長 メッセージ

新潟市デジタル化基本方針は、人口減少・少子高齢化がもたらす諸課題を乗り越え、「新潟市総合計画」が掲げる目指す都市像の実現を、デジタルの観点で推進するための分野横断的な指針として令和5年3月に策定しました。

方針に関連する令和5年度の総合計画実施計画の取組指標 33 のうち、A 評価は 27 になり、関連する取組の進捗は概ね順調に推移しています。引き続き、デジタル技術やデータを活用しながら取組を進め、政策目標の達成を目指してください。

また、令和4年11月に策定した新潟市行政手続オンライン化工程表に基づき、令和7年度末までに、市の裁量でオンライン化できる手続については、処理件数ベースでオンライン化率90%以上を目指しています。

令和5年6月には市民の皆様の利便性向上を目的に、新たな電子申請システム e-NIIGATA を導入し、オンライン化に力を入れて取り組んでもらった結果、令和4年度のスタート時に66%だったオンライン化率は、令和5年度目標の81%を超える83%を達成することができました。オンライン化工程表の取組期間は残り2年を切っていますが、オンライン化が必要な手続は、まだ数多く残っていることから、取組を着実に進めてください。

新潟市デジタル化基本方針にも掲げている、「デジタル技術やデータを活用し、市民一人ひとりの暮らしをよりよくしつづける」ことを実現するには、全部局がそれぞれの事務事業において主体性を発揮し、改善に取り組むことが重要です。

加えて、人口減少・少子高齢化が進展する中、これまでより少ない職員でも市として本来担うべき機能を維持するためには、手続の入口となるオンライン化をはじめ、業務の一連の処理をデジタル化するなど、業務のあり方の見直しが欠かせません。こうした見直しには一時的に労力が生じますが、業務効率化の効果は長く継続すること、デジタル化によりミスも低減できること、市民の皆様の暮らしをより良くできることなどを、改めて全職員が認識し、総務部と連携しながら、デジタル行政の推進に全庁を挙げて取り組んでください。

令和6年11月7日

新潟市デジタル行政推進本部長 中原 八一

1. 新潟市デジタル化基本方針について

(1) 方針の策定について

- 令和5年3月に策定し公表。計画期間は令和5年度から令和12年度。
- 『デジタル技術やデータを活用し、市民一人ひとりの暮らしをよりよくしつづけること』が目的。
- 「新潟市総合計画」が掲げる目指す都市像の実現をデジタルの観点で推進するための分野横断的な指針として作成。
- デジタル化基本方針における取組方針を、「行政」と「暮らし・産業」の2つに分類し、取り組む施策を整理、各項目に関連する具体的な取組は新潟市総合計画において管理することとした。

(2) 令和5年度 取組実績について ※方針に関連する取組指標を総合計画実施計画より抜粋

関連する総合計画実施計画 取組指標33のうち、A評価27(81.8%)、B評価2、C評価1、その他3

【令和5年度の主な事業実績】

行政	『行政サービスの高度化』▶▶▶ 行政手続オンライン化の推進 行政手続のオンライン化率 83%(目標81%)
	『内部事務の効率化』▶▶▶ デジタル技術の導入支援 デジタル技術の導入支援件数25件(目標19件)
暮らし・産業	『子育て』▶▶▶ 保育園等ICT化推進事業 ・業務効率化推進補助金の交付件数 私立園 30件、認可外 4施設 ・市立園全81園への保育業務支援システムの導入
	『健康・保健』▶▶▶ 在宅医療のオンライン診療モデル事業 4つの医療機関において、訪問診療中の患者23人に対しオンライン診療をモデル実施
	『インフラ』▶▶▶ 橋りょうの維持補修 R5橋梁点検:728橋のうち、 タブレット点検:601橋 小型ドローン活用:2橋 橋梁点検支援ロボット活用:5橋

※その他の事業実績については別紙一覧参照

2. 行政手続のオンライン化について

(1) 全体スケジュール

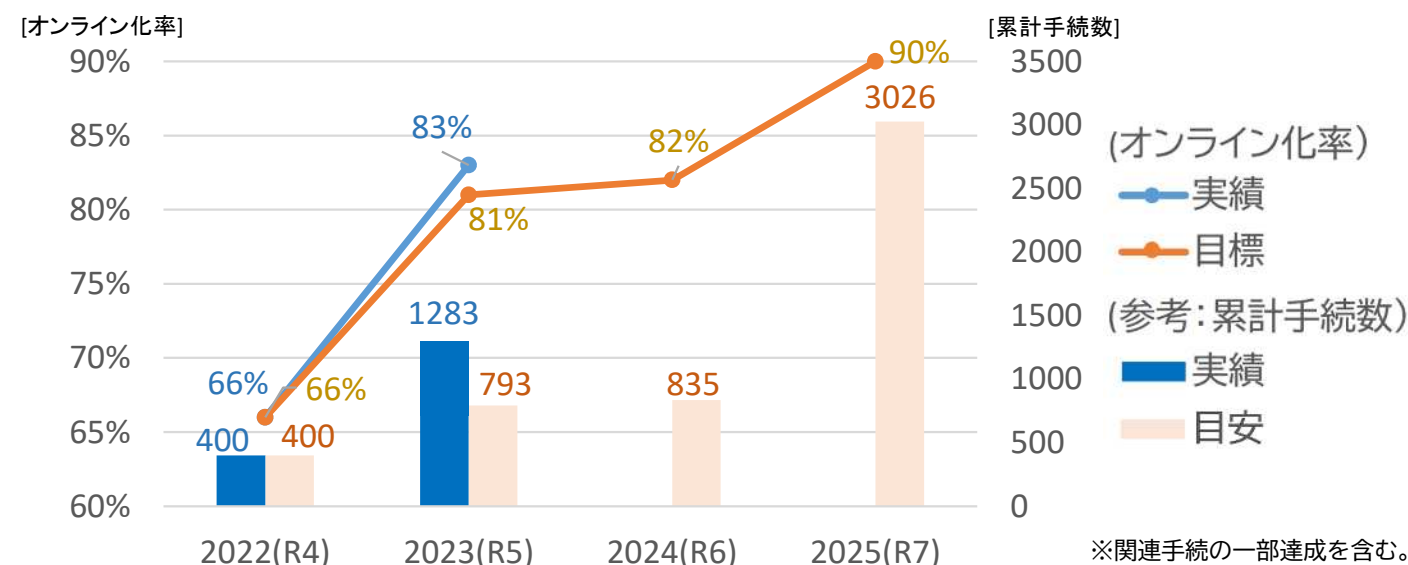
分類	手続き数 処理件数	オンライン化スケジュール			
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
すでにオンライン化済みの手続き	400手続き 約227万件				
処理件数が多く、オンライン化が可能と見込める手続き	393手続き 約52万件				
処理件数が少ない、またはオンライン化に課題がある 手続き（一部手続きは2024年度までにオンライン化）	2,233手続き 約29万件 〔42手続き 約3万件〕				2,191手続き
利便性の向上が見込めない手続き	313手続き 約33万件				
法令等により市の裁量ではオンライン化できない手続き	1,253手続き 約119万件				

* 処理件数が少ない手続きでも、前倒し可能なものはオンライン化可能と見込めるに分類 出典：「新潟市行政手続のオンライン化工程表」

(2) オンライン化目標と実績

○市の裁量でオンライン化できる手続は、オンライン化による利便性向上が見込めない手続を除き、令和7年度までにオンライン化の実現を目指す。(オンライン化率90%以上[処理件数ベース])

○処理件数が多く、オンライン化が可能と見込める手続から優先的にオンライン化を進める。



※関連手続の一部達成を含む。

○令和5年度実績は、オンライン化率、手続数ともに目標を上回っており、概ね順調に推移している。

○令和7年度末までにオンライン化率90%の目標を達成するには、目安として残り約1,800手続のオンライン化が必要になる。

(3) 令和7年度中のオンライン化に向けた進行管理について

○各部における今後のオンライン化予定は以下のとおり。令和7年度に対象手続が多い状況のため、可能な限り前倒しを図るなどご協力をお願いしたい。デジタル行政推進課も伴走支援を行う。

【オンライン化未済の手続数とオンライン化実施予定時期】

所属名	~R7.3	~R7.9	~R8.3	所属名	~R7.3	~R7.9	~R8.3
政策企画部	-	-	-	東区役所	1	1	1
市民生活部	10	0	16	中央区役所	10	0	9
危機管理防災局	-	-	-	江南区役所	3	0	16
文化スポーツ部	5	0	13	秋葉区役所	3	0	2
観光・国際交流部	-	-	-	南区役所	15	0	13
環境部	31	53	189	西区役所	0	0	1
福祉部	49	8	137	西蒲区役所	0	40	23
こども未来部	6	13	22	会計管理者	-	-	-
保健衛生部	62	16	187	議会事務局	-	-	-
経済部	9	0	11	選挙管理委員会	7	1	6
農林水産部	5	0	40	人事委員会	2	0	0
都市政策部	13	0	128	監査委員会	-	-	-
建築部	20	0	16	農業委員会	1	0	6
土木部	0	0	22	消防局	295	0	47
下水道部	0	0	11	教育委員会	3	0	26
総務部	3	0	4	水道局	5	0	9
財務部	41	1	19	市民病院	-	-	-
北区役所	-	-	-				

※一部、精査中の手続があるため暫定値

新潟市デジタル化基本方針「取組方針」にかかる関係事業実績一覧

新潟市デジタル化基本方針		新潟市総合計画(実施計画)				関連の取組み		担当課
分類	項目・分野/施策	R5取組指標			事業名	事業概要	R5実績(取組内容)	
		指標名	目標・実績	評価				
行政サービスの高度化		持続可能な行財政運営 ■施策2 人口減少の進行を踏まえた経営資源の効果的配分と民間活力の導入推進 ■施策3 自治体DXの推進						
行政	行政サービスのオンライン化	行政サービスのオンライン化率(処理件数ベース)	目標:81% 実績:83%	A	行政サービスオンライン化の推進	新オンライン申請システムを運用し、市の裁量でオンライン化できる手続は、オンライン化による利便性向上が見込めない手続を除き、令和7年度までにオンライン化するとともに、分かりやすく、使いやすい手続となるよう改善を進めることで、市民の利便性向上を図ります。	R5.6に電子申請システムe-NIIGATAを導入し、オンライン手続の拡大に努めた。	デジタル行政推進課
	マイナンバーカードの普及促進及び利活用の拡大	(再掲)行政サービスのオンライン化率(処理件数ベース)	目標:81% 実績:83%	A	マイナンバーカードを活用した手続オンライン化	厳格な本人確認を必要とする行政手続について、マイナンバーカードを用いたオンライン化を推進するとともに、カードの利活用等についても検討し、市民が利便性の向上を早期に享受できるよう努めます。	本人確認の強度が高い手続について、e-NIIGATAやびったりサービスを用いて、マイナンバーカードによる本人認証を備えたオンライン化を推進した。	デジタル行政推進課
	データ利活用環境の整備	オープンデータ利活用環境の整備	目標:拡充・改善 実績:拡充・改善	A	オープンデータ利活用環境の改善	行政の高度化や地域課題の解決などに向けて、市が保有・公開するデータの形式統一や一覧化の推進など、データを利活用するための環境整備を進めます。	オープンデータ掲載数510件(R6.3時点)	情報システム課
	行政サービスの情報発信	新潟市LINE公式アカウントの友だち登録数	目標:111,000人 実績:139,915人	A	発信手段(広報媒体)の効果的な活用	新潟市LINE公式アカウントを活用し、様々な市政情報を市民の希望に沿って発信します。また、市報にいがたやテレビ、ホームページ、SNSなど複数の発信手段と組み合わせ、効果的な広報に取り組みます。	新潟市LINE公式アカウント等による情報発信および新たな発信手段の導入(Yahoo! JAPAN)	広報課
	デジタルデバйд対策	(再掲)行政サービスのオンライン化率(処理件数ベース)	目標:81% 実績:83%	A	デジタルデバйд対策	全ての市民がオンライン化の恩恵を享受できるよう、使いやすさに配慮した手続のオンライン化を進めるとともに、デジタル活用に不安のある方のニーズや国の動向などを踏まえ、官民でデジタル機器・サービスの活用支援などのデジタルデバйд対策に取り組みます。	・デジタル行政推進課と事業者の協働で、高齢者向けスマホ教室を開催した。4公民館で5回期、計49名。 ・公民館等においても独自に初心者向けスマホ講座やPC操作講座などを実施した。	デジタル行政推進課
内部事務の効率化								
行政	システムの標準化	標準準拠システムへの移行業務数	R7以降の取組指標のため評価なし	—	情報システムの標準化	住民記録など20業務のシステムについて、国が定める標準仕様に準拠した「標準準拠システム」へ移行します。システムを標準化し、業務を改善することで、人的・財政的負担の軽減を目指し、地域の実情に即した市民サービス向上への注力を図ります。	R5年度は数値目標は無いが、令和7年度の標準準拠システムへの移行に向け、標準化手順書(総務省)で示された作業手順に準じた工程を遂行した。	情報システム課
	業務改革(BPR)の推進	デジタル技術の導入件数	目標:19件 実績:25件	A	デジタル技術の導入支援	AI、RPAなどのデジタル技術の導入を支援し、市民の利便性の向上を図るとともに、パソコン操作などの定型業務の自動化や業務の効率化を進めます。	ChatGPTの試行利用をはじめ、RPAによる業務の効率化や市民向けの業務におけるローコードツールの活用を進めた。	デジタル行政推進課
	AI・RPA等の活用	(再掲)デジタル技術の導入件数	目標:19件 実績:25件	A	(再掲)デジタル技術の導入支援			
	業務体制の改善							
行政	ネットワーク環境の構築	—	—	—	情報通信ネットワークの更改(R6.3総計実施計画には記載なし)	業務のさらなる効率化を図るため、庁内ネットワーク最適化に取り組みます。	費用対効果が高く、時代のニーズに合った広帯域のネットワークを構築するための準備作業を行った。	情報システム課
	デジタル人材の育成・確保	(再掲)デジタル技術の導入件数	目標:19件 実績:25件	A	ICTガバナンスの強化	ICT活用にかかる業務基準書などの作成や各種研修の実施により、ICTガバナンスを強化します。	予算化支援件数62件(各課の予算編成にあたり、デジタルが関連する事業の予算化を支援した件数)	デジタル行政推進課
	柔軟で働きやすい職場環境づくり	一人当たり平均時間外勤務時間数の縮減	目標:前年度以下(12.12時間) 実績:13.20時間	C	テレワーク制度の導入	令和4年10月1日より開始したテレワークの試行実施の検証を行い、働きやすい職場環境の整備を行います。	R5年8月から9月に実施した職員アンケートにおいてテレワーク制度の導入については87.1%が賛成であったため、職員労働組合に本格実施を提案した。	人事課
		年次有給休暇の取得日数の向上	目標:14.0日 実績:15.2日	A				
		—	—	—	業務効率の向上につながる職場環境の実現	執務室における職員の効率的配置(レイアウト)やWEB会議システムの積極的活用を進めます。	レイアウトは、ヒアリング等を行いながら改善に努めている。LiveONを活用した会議は本庁舎以外の所属などで広く利用がみられる。能登半島地震を受け、窓口対応業務に広く活用された。	総務課
	セキュリティ対策	PDCAサイクルによる情報セキュリティ対策の向上	目標:検証・改善 実績:検証・改善	A	確実な情報セキュリティ対策の実施	柔軟な働き方を可能とするネットワーク環境の構築など、業務改善に必要な基盤の整備にあたり、国の指針に準じた技術的な情報セキュリティ対策を施すとともに、職員向け情報セキュリティ教育に積極的に取り組みます。	情報セキュリティ管理者向け研修、情報セキュリティ監査等を行った。	情報システム課
				情報セキュリティポリシーの適正な整備・運用	新潟市情報セキュリティポリシーを新たな情報技術や時代に即した内容に更新するなど、重要な情報資産を取り扱う市の業務を職員が安心・安全に遂行できる環境整備を進めます。	新潟市情報セキュリティポリシーを、国のガイドラインに合わせて改訂した。	情報システム課	

新潟市デジタル化基本方針		新潟市総合計画(実施計画)					関連の取組み		担当課
分類	項目・分野/施策	政策	R5取組指標			事業名	事業概要	R5実績(取組内容)	
		施策	指標名	目標・実績	評価				
暮らし・産業	子育て	政策4子育て	■施策1 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てにかけての切れ目ない支援 ■施策2 子どもや家庭への温もりある支援						
	妊娠・出産・子育て期の包括的な支援		子育てに関する情報の満足度	R5はアンケート未実施	—	子育て応援情報発信(LINE、アプリ、スキップ)	新潟市公式LINEアカウントやにいがた子育て応援アプリを活用し、市の制度や事業、イベント等について子育て世帯が必要とする情報をわかりやすく提供します。また、市の様々な子育て関連情報を冊子にまとめた子育て応援パンフレット「スキップ」を子育て世帯に配布します。	新潟市公式LINEアカウントを活用し、子育て情報、婚活支援ネットワークによる認定イベント情報の配信や、子育て応援アプリによるプッシュ通知を実施し、分かりやすい情報発信に努めた。子育て応援パンフレットSKIPIについては、デジタル行政推進課と連携を図りながら、サービスデザインに基づくWEB化の方向性を検討した。	こども政策課
	良好な教育・保育環境の確保と質の向上		—	—	—	保育園等ICT化推進事業(こどもの安心・安全対策事業の一部)	保育士の業務負担軽減等を図るとともに、子どもの安全対策を強化するため、保育の周辺業務や補助業務(保育に関する計画・記録や、登降園管理等の業務)に係るICT等を活用した業務システムの導入推進を図ります。私立園に加え、令和5年度からは市立園への導入を行います。	・業務効率化推進補助金の交付件数 私立園 30件、認可外 4施設 ・市立園全81園への保育業務支援システムの導入	幼保支援課
	ひとり親家庭への支援		ひとり親家庭等就業・自立支援センター等が行うSNS等での情報配信数	目標:268件 実績:185件	B	ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業	ひとり親家庭の父母の就業・自立を促進するため、専門の相談員を配置し、就職相談や生活相談を行います。	ひとり親家庭等就業・自立支援センター及び再委託先のエムエスオフィスのLINE・X(旧ツイッター)等による情報配信	こども政策課
	教育	政策5教育	■施策1 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進						
	自己実現していく力の育成		授業でタブレット端末を日常的に(ほぼ毎日)活用している学校の割合	目標:70% 実績:90%	A	ICT機器を活用した学習活動の充実	GIGAスクール構想における一人一台端末と高速ネットワーク環境を整備し、これらを活用した学習活動の充実を図ることを通して、「学習の基盤となる資質・能力」である情報活用能力等を育成します。	・情報活用能力の育成指針を示し、周知を図った。 ・GIGAスクール運営支援センター、情報通信技術支援員(ICT支援員)による支援により、日常的な端末活用を支えた。 ・中学校プログラミング教材、新聞データベース教材の整備を行った。	学校支援課
						プログラミング教育に係る教職員研修	プログラミング的思考を育むための学習活動の充実のために、実践例の指導方法についての研修会を実施します。	・総合教育センターによる「小学校におけるプログラミング研修」、「技術・家庭科(技術分野)授業づくり」において、研修を行った。 ・ICT支援員による校内研修を行った。	学校支援課
	健康・保健	政策6 健康・保健	■施策1 こころと身体の健康の増進						
	必要な医療が提供される体制づくり		—	—	—	在宅医療のオンライン診療モデル事業	将来的な医療ニーズの増加を見据えた在宅医療体制を強化するため、訪問診療にオンライン診療を導入するモデル事業を実施します。	4つの医療機関において、訪問診療を実施している23人の患者に対しオンライン診療をモデル的に実施し、報告書を取りまとめた。	地域医療推進課
福祉	政策7 福祉	■施策1 高齢者が自分らしく安心して暮らせる健康長寿社会の実現							
介護サービスの充実と生活基盤整備		—	—	—	介護サービス事業所の職場環境整備(R6.3総計実施計画には記載なし)	働きやすい環境整備に取り組んでいる介護サービス事業所の中から、ICTや介護ロボットの活用等に取り組んでいる事業所を取材し、ICT・介護ロボット導入事例集を作成・配布する。身近な事業所での事例を周知することで、多くの事業所で興味を持ってもらい、ICTや介護ロボット等を活用した生産性向上やさらなる職場環境整備に役立ててもらう。	県ICT導入支援補助金の積極的活用のための周知を行ったほか、介護サービス事業所におけるデジタル技術の導入事例をとりまとめた事例集を作成し、各事業所へ情報提供することで導入の促進を図った。 ・「介護の仕事を紹介します」冊子1,000部製本 ・市民、介護事業所を対象に、各区健康福祉課及び各事業所へ配布	高齢者支援課	
産業・雇用	政策8 産業・雇用	■施策2 地域経済の活性化に資する新たなビジネスの創出支援							
		DXプラットフォーム会員企業・団体数	目標:90社・団体 実績:58社・団体	B	DXプラットフォーム推進事業	異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどを繋ぐDXプラットフォームを通じて、DXの推進と新規事業開発を加速させるため、企業のイノベーション創出のサイクルを定着させる実践型プログラムを実施するとともに、事業化に向けた実証実験に係る経費を補助し、共創によるイノベーションの創出を図ります。	1. DX新規事業開発支援事業 DXの推進と新規事業開発を加速させるため、企業のイノベーション創出のサイクルを定着させる実践型プログラムの実施 ・セミナー参加者数:延べ80名 ・プログラム参加企業数:6社 2. 概念実証支援補助金 新規事業開発に際しアイデアや構想、仮説などを検証する実証実験に係る経費を補助 ・補助件数 7件	産業政策・イノベーション推進課	

新潟市デジタル化基本方針		新潟市総合計画(実施計画)						関連の取組み								
分類	項目・分野/施策	政策 施策	R5取組指標			事業名	事業概要	R5実績(取組内容)	担当課							
			指標名	目標・実績	評価											
デジタル化による競争力強化	DXプラットフォーム等新規事業創出支援件数		DXプラットフォーム等新規事業創出支援件数	目標:5件 実績:8件	A	NIIGATA XR プロジェクト推進事業	今後成長が期待されるVR(仮想現実)、AR(拡張現実)などのバーチャル表現技術であるXRを活用した新たなビジネスを創出するため、3D都市モデルを整備し、次世代デジタルインフラの構築を推進します。また、XRを活用した新たなビジネスを創出する機会を提供し、市内企業がサービスを実装する際の経費を補助します。	1. 3D都市モデルの整備 国土交通省が主導する3D都市モデル「PLATEAU」の整備。 ・3エリア整備 2. XRビジネス活用機会の創出 課題を持つ企業や団体とクリエイターをマッチングし、バーチャル技術を用いて課題解決を図るプログラムを実施。実践を通じてXRを活用した新たなサービスを創出する人材の育成とビジネスの機会を創出するプログラムを実施。 ・参加者 7名 3. XRコンテンツ実装事業補助金 企業がXRを活用した新たなサービスを実装する経費を補助 ・補助件数 1件	産業政策・イノベーション推進課							
										産業部門における温室効果ガス(CO2)排出量削減量(平成25年度比)	目標:策定時点より削減(H30△22.1%) 実績:△35.2%(R1)	A	GX実証支援事業(R6.3総計実施計画には記載なし)	本市のゼロカーボンシティの実現に向けて、市内でGXをテーマとした製品の実用化や新技術の実装に向けた取組を支援します。	補助件数 0件(R5で終了)	企業誘致課
										中小企業者へのデジタル技術活用支援事業による付加価値額向上割合	目標:1.5% 実績:42.0%	A	デジタル技術活用促進補助金(R6.3総計実施計画には記載なし)	市内中小企業がデジタル技術の活用により、付加価値及び生産性の向上を図る新たな取組を支援します。	補助件数 12件(R5で終了)	企業誘致課
										(再掲)DXプラットフォーム会員企業・団体数	目標:90社・団体 実績:58社・団体	B	(再掲)DXプラットフォーム推進事業			
										中小企業者の設備投資への支援事業による作業効率化割合	目標: 実績:	A	中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金	市内中小製造業が事業の高度化・効率化を図るため、生産性の向上に加え、生産工程における二酸化炭素排出量削減などの脱炭素化に向けた生産設備の導入費用の一部を補助します。	補助件数 4件	企業誘致課
										(再掲)DXプラットフォーム会員企業・団体数	目標:90社・団体 実績:58社・団体	B	(再掲)DXプラットフォーム推進事業			
										新規立地事業所数	目標:30社 実績:35社	A		都心エリアの進出企業ニーズに沿った賃貸用オフィスが不足している状況を踏まえ、都市再生緊急整備地域における高機能オフィスの整備を促進するため、新築ビル等の賃貸用オフィスフロアの所有者に対し補助します。	情報通信関連企業の新規立地事業所数 22社 新規立地に伴う新規雇用者数 823人	企業誘致課
										新規立地に伴う新規雇用者数	目標:500人 実績:956人	A	スマートビル建設促進補助金			
										(再掲)DXプラットフォーム会員企業・団体数	目標:90社・団体 実績:58社・団体	B	(再掲)DXプラットフォーム推進事業			
										(再掲)DXプラットフォーム等新規事業創出支援件数	目標:5件 実績:8件	A	(再掲)NIIGATA XRプロジェクト推進事業			
(再掲)産業部門における温室効果ガス(CO2)排出量削減量(平成25年度比)	目標:策定時点より削減(H30△22.1%) 実績:△35.2%(R1)	A	(再掲)GX実証支援事業													
農林水産	政策9 農林水産 ■施策1 売れる米づくりと園芸産地づくりの推進															
生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進	環境への負荷を低減させる取組の面積	目標:37,000a 実績:37,791a	A	農業脱炭素・SDGs推進事業	持続可能な農業の実現を目的に、農業DXによる生産性・収益性の向上や、農業における脱炭素化や環境負荷低減に向け農業者が提案するモデル事業を支援します。また、モデル事業の全市展開や、農業DXのさらなる普及に向けた支援を新たに行います。	農業DX普及加速化支援事業 3件 (営農管理システムやリモートセンシング等データに基づく農業生産管理等)に取り組むために必要となる経費を補助)	農林政策課									
意欲ある担い手等の確保・育成	新規就農者数	目標:70人 実績:95人	A	にいがたagribase事業 新規就農者経営開始資金	新規就農者の栽培技術向上をはじめ、経営安定化の実現のため、伴走型の支援を行うほか、新たに親元で就農する農業者へ支援するなど新規就農者の確保・育成に取り組めます。 地域計画(人・農地プラン)に位置付けられた、原則50歳未満の独立・自営する認定新規就農者に対し、経営開始資金として支援を行うことで初期投資の軽減や経営の安定化を図ります。	スマート農業などの活用を視野に入れた新規就農者の確保・育成に取り組んだ。	農林政策課									
観光・交流	政策10 観光・交流 ■施策1 新潟の魅力と優れた拠点性を活かした交流人口の拡大															
持続可能な観光の推進とおもてなし態勢の強化	新潟観光コンベンション協会SNSフォロワー数	目標:3,750人 実績:4,707人	A													
	公式観光ホームページの年間訪問数	目標:727,223件 実績:828,087件	A	おもてなし態勢推進事業	急増する外国人旅行者の受入環境整備や、着地型観光コンテンツの充実と併せ、コロナ禍で変容した観光ニーズに対応するための旅行者動態調査を実施します。	R5年度は実績なし	観光推進課 観光政策課									
新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進	—	—	—													

新潟市デジタル化基本方針		新潟市総合計画(実施計画)					関連の取組み	
分類	項目・分野/施策	R5取組指標			事業名	事業概要	R5実績(取組内容)	担当課
		指標名	目標・実績	評価				
	世界各都市との交流促進	—	—	—	青少年オンライン交流事業(R6.3総計実施計画には記載なし)	青少年がオンラインを通して本市の姉妹・友好都市の同世代の青少年と交流を行う機会を増やすことで、文化や習慣の違いを知り、海外へ興味と目を向けるきっかけを創出する。	参加者数計 93人 (市内小中高の学生と姉妹・友好都市の学生とのオンライン交流を実施)	国際課
	移住・定住	政策11 移住・定住 ■施策1 多様な支援による移住・定住の促進、関係人口の創出						
	新潟暮らしの魅力発信	新潟暮らしの魅力発信にかかるウェブサイトの閲覧数	目標:203,462件 実績:確認中	—	新潟暮らし魅力発信事業	組織横断的に新潟暮らしの優位性や魅力を把握し、移住定住ポータルサイトや移住相談、移住セミナーなどで市内外に広く発信し、本市へ移住者を呼び込みます。また、移住後の生活を安心して送れるよう、移住者の定住に向けた取組を行います。	移住ポータルサイトやLINEなどのSNSを活用し、新潟暮らしの魅力の発信を行い、移住検討者の移住に対する不安の払しょくや、移住セミナーへの参加による関係人口の創出に貢献した。	雇用・新潟暮らし推進課
	移住・定住(UJターン)の促進	移住支援金等を利用したテレワークによる移住者数	目標:110人 実績:122人	A	(再掲)テレワーカー移住・定住促進事業	地域おこし協力隊を活用した情報発信などにより、テレワーカー移住者を本市に呼び込むとともに、テレワーカーのコミュニティを構築し、移住者が移住者をさらに呼び込む仕組みをつくります。また、三大都市圏から一定要件を満たして移住したテレワーカーや本市で体験居住をした方に支援金を交付し、移住・定住を促進します。		
		移住者交流会参加人数	目標:前年度(35人)を上回る 実績:37人	A				
	防災・消防・救急	政策13 防災・消防・救急 ■施策1 災害に強い地域づくり ■施策2 消防体制の充実						
	危機管理体制の整備	にいがた防災メールの登録者数	目標:31,885人 実績:33,456人	A	防災情報システム機能強化事業	にいがた防災メールやLINEなど、11のツールにより緊急情報を発信する「災害情報伝達一元化システム」の運用により、市民へ避難情報や災害情報を迅速に伝えます。	にいがた防災メールや新潟市危機管理防災局Xによる情報発信を行った。	危機対策課
		新潟市危機管理防災局ツイッターのフォロワー数	目標:19,514人 実績:22,608人	A				
		—	—	—	災害対策センター施設管理費	災害対策本部や、区役所など拠点施設を結ぶWEB会議システムの適切な管理を行うことで、災害発生時における迅速な対応や、市内の的確な状況把握につなげます。また、多様化する自然災害に対し、被害状況の把握や避難情報の発出、被災者への支援などを迅速に行うシステムの機能強化を図ります。	令和6年能登半島地震発生時には、災害対策本部支援システムやWEB会議システム等を活用し、被害状況の把握や庁内での情報共有を実施することができた。	危機対策課
	火災予防	報道機関・SNSによる情報発信数	目標:策定時点以上(160件) 実績:210件	A	火災予防広報	過去の火災原因から傾向を分析し、対策等を広く市民に周知するため、報道機関やSNS等を活用し、情報発信を行います。	報道機関やSNS(Insatagram・Facebook・LINE等)による情報発信を行った。	消防局予防課
	火災による被害の低減	消防教育の充実・強化(デジタル教材導入率)	目標:80% 実績:97%	A	リトルファイヤースクール	小学校の社会科の授業で対面又はオンラインで授業を行い、火災予防などの知識の習得や命を大切にすることを育成します。また、デジタル教材を導入し、児童の理解度を深めます。	デジタル教材の導入などによる消防教育の充実・強化を図った。	消防局予防課
	まちづくり	政策14 まちづくり ■施策1 コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり ■施策2 魅力と賑わいある都心づくり						
	交通ネットワークの強化・充実	市民一人当たりのバス利用回数	目標:前年度(24回/人・年)以上 実績:25回/人・年	A	バス交通改善事業(R6.3総計実施計画には記載なし)	運転士不足や、バス利用者の減少などの厳しい状況のなか、バスネットワークを維持するために、官民連携により、バス待ち環境の充実など改善の取組を進めることで利用促進を図ります。	ソフトバンクと連携し、「にいがたバス乗換案内サイト」の利用にかかるシニア向けのスマホ教室を6回実施。	都市交通政策課
		にいがた2kmシェアサイクル利用回転率(年度平均)	目標:0.8回転/日 実績:1.37回転/日	A	にいがた2kmシェアサイクル	まちなかの回遊性向上や公共交通の補完等を目的に、運営事業者と協働でシェアサイクルを運用します。	シェアサイクル170台稼働(アプリによりシェアサイクルの予約や決済が可能)	都市交通政策課
	人中心のウォークアブルな空間形成	都心軸主要ポイント合計の歩行者交通量	目標:84,840人/日 実績:99,482人/日	A	にいがた2km魅力発信事業	「にいがた2km」のまちづくりの取組について、市内外の関心を高め、共感を呼び、ワクワク感や期待感を醸成するため、「にいがた2km」特設HP「ニイガタニキロニュース」の運用などを通じて魅力発信を行います。	ニイガタニキロニュースPV数 実績値16,839PV/月 (目標値10,000PV/月)	政策監G(都)
	インフラ	政策15 インフラ ■施策1 安心・安全な道路ネットワークの確保						
	持続可能な維持管理体制の構築	一巡目点検における判定区分Ⅲの橋梁に対する修繕着手率	目標:46% 実績:48%	A	橋りょうの維持補修	橋りょうなどの道路施設の状態を把握するために、新技術等を積極的に取り入れながら効率的な定期点検を実施します。また、市民の安全・安心を確保するために、定期点検により補修が必要な状態を確認した道路施設について、補修を実施し健全性を回復させることにより施設の長寿命化を推進します。	・タブレット点検:601橋 (小規模橋梁に対する点検手法として、費用削減・担い手不足解消につながる「タブレット点検」を実施) ・全方向衝突回避センサーを有する小型ドローン技術:2橋 橋梁点検支援ロボット:5橋 (中大規模の橋梁に対しては、環境条件や費用対効果を踏まえて、ドローンや点検支援ロボットを採用) ※R5橋梁点検:728橋	土木総務課